

2020事業年度財務情報

CONTENTS

国立大学法人の会計基準について	1 P
財務諸表の要約	3 P
東京大学の財務構造	7 P
その他の財務情報	9 P

東京大学財務部決算課

国立大学法人の会計基準について

本資料は東京大学が公表している財務諸表、およびそこで示されている本学の活動について、より分かりやすくお伝えするために作成したものです。

東京大学をはじめとする国立大学法人は、財政状態及び運営状況に関して、企業会計と同様に複式簿記によって、すべての取引を整理していますが、営利目的の企業とはその性格や財務構造が異なるため、企業会計を一部修正した国立大学法人特有の会計ルール（国立大学法人会計基準）に基づいて財務諸表を作成しております。そのため、一般企業の財務諸表では見受けられない計算書や勘定科目を使用している部分がありますので、はじめに国立大学法人の会計基準についてご説明します。

○国立大学法人の会計基準の特徴

1. 財源の負債計上

国立大学法人は、国・学生・企業等、様々なステークホルダーより負託されたお金で、目的に応じて教育・研究事業を行うことを使命としておりますので、それぞれのお金について目的を区別し、「運営費交付金債務」「授業料債務」「寄附金債務」等として負債計上し、管理します。

それぞれの事業を行い、目的が達成された際に、それぞれ「運営費交付金収益」「授業料収益」「寄附金収益」等として収益計上しますので、行うべき事業を達成した場合は、受け入れた際の負債が、収益となり、損益はバランスします。

※イメージ図の色分けは下記を示します

貸借勘定（資産・負債・純資産）

損益勘定（費用・収益）

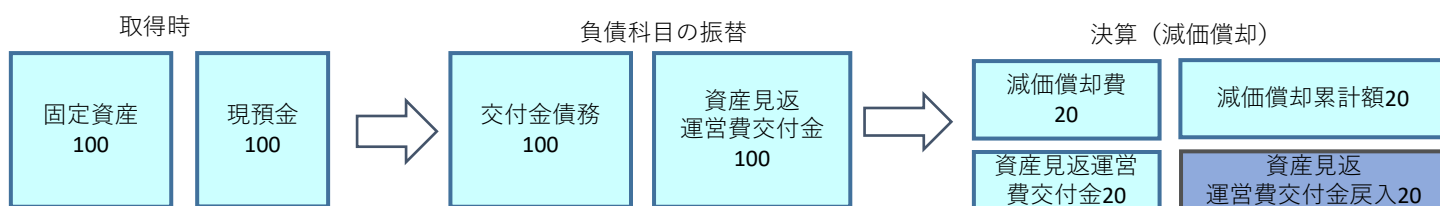
例：運営費交付金を受け入れた場合



2. 損益均衡

様々なステークホルダーより、負託されたお金を「債務」として計上しますが、これらのお金（財源）で固定資産を購入した場合、減価償却期間にまたがり費用と収益を一致させるため、「資産見返負債」に振り替えます。期末には、減価償却費を計上した際に同額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」という収益科目に振り替えます。これらの処理により、資産と負債、収益と費用が均衡するような仕組みになっています。

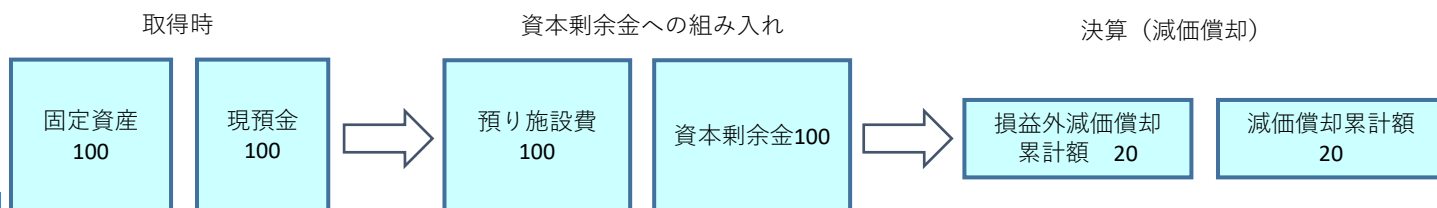
例：運営費交付金で資産を取得した場合



3. 損益に影響させない固定資産の会計処理

大学の財産的基礎を構成する建物等の更新財源は、国から施設費として措置されることが前提となっているため、これに基づく取得による設備投資は、国立大学法人の意思決定の範囲外とされています。固定資産を取得した場合、取得原価相当額を資本剰余金（純資産）に組み入れ、資産価値減少時には、減価償却費ではなく損益外減価償却累計額（資本剰余金の控除科目）を計上し、資本剰余金を減少します。

例：施設費で資産を取得した場合



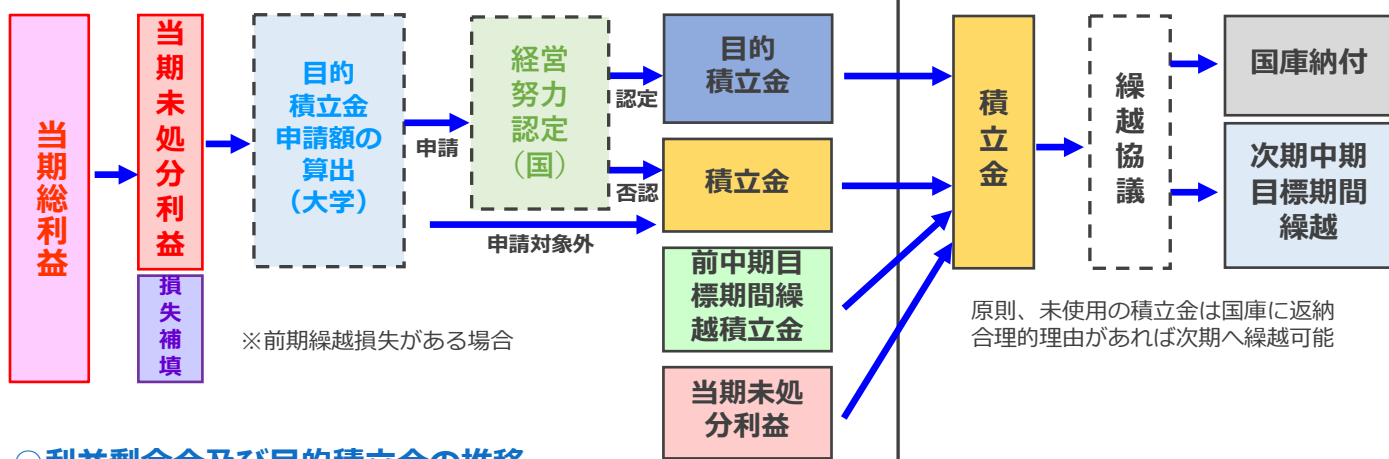
4. 国立大学法人の利益処分等

計画どおり業務を行えば損益が均衡する仕組みをご紹介しましたが、では国立大学では損益が発生しないのかというと、そうではありません。計画と比較して効果・効率的に業務を実施し、自己収入増や費用の節減といった経営努力により利益が生じます。

この利益について、文部科学大臣に剰余金の使途の承認申請を行い、承認を受けた金額は、目的積立金と呼ばれ、次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっています。その他の利益が積立金となります。損失が生じた場合には、この積立金を取崩すこととなります。

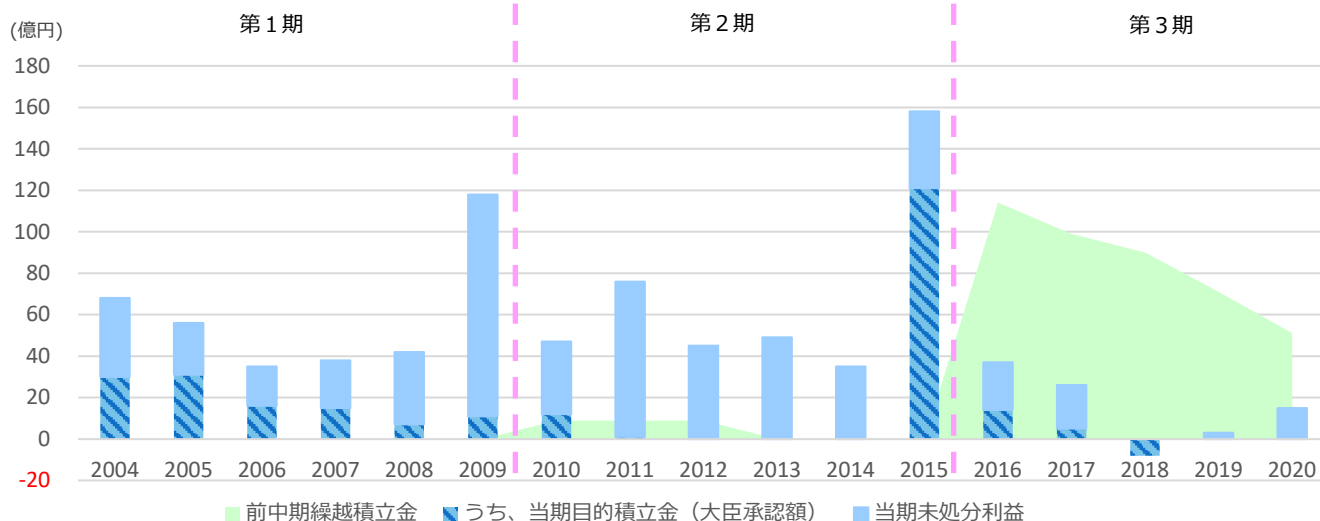
なお、中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なり、最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理します。この積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的な理由があるかどうかについて、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行うという制度になっています。

○毎事業年度の処理（中期計画期間内）



○中期目標期間最終年度

○利益剰余金及び目的積立金の推移



○財務諸表

1. 貸借対照表	決算日（3月31日）における財政状態を表示
2. 損益計算書	一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）における運営状況を表示
3. キャッシュ・フロー計算書	一事業年度におけるキャッシュ・フローの状況を活動区分別に表示
4. 利益の処分（又は損失の処理）に関する書類	当期未処分利益の処分（又は当期未処理損失の処理）の内容を表示
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	一事業年度における国民の負担に帰すべきコストを表示
6. 附属明細書	貸借対照表及び損益計算書等の内容を補足
7. 事業報告書	法人概要、財務情報と事業内容を関連表示
8. 決算報告書	年度計画予算に対する予算執行の実績を比較表示

国立大学法人は、財務諸表を作成し、事業年度終了後3ヶ月以内に文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。1から6が財務諸表、7及び8は、財務諸表の添付書類であって、監査報告とともに文部科学大臣へ提出します。それぞれの資料の詳細、およびそこで示されている本学の活動について、次頁以降、ご説明します。

財務諸表の要約

1. 「貸借対照表」

「貸借対照表」とは期末時点（3月31日現在）で国立大学法人が保有する資産と負債の一覧表です。

大学が所有する資産（教育・研究活動に必要な建物や研究機器）の運用状況を左側、その調達方法である負債（他人資本）と純資産（自己資本）を右側に記載し、左右バランスをしております。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

資産の部			
科目	2018年度	2019年度	2020年度
I 固定資産	1,284,738	1,281,734	1,297,941
土地	886,864	887,024	889,011 ^①
減損損失累計額	△ 3,072	△ 3,133	△ 3,133
建物	426,118	446,953	460,987 ^①
減価償却累計額	△ 186,136	△ 200,199	△ 214,004
減損損失累計額	△ 800	△ 800	△ 1,004
構築物	35,823	36,976	37,986 ^①
減価償却累計額	△ 16,861	△ 17,959	△ 19,037
減損損失累計額	△ 2	△ 2	△ 2
工具器具備品	244,398	254,259	268,941 ^②
減価償却累計額	△ 205,852	△ 216,010	△ 223,376
図書	44,515	44,774	45,015
美術品・收藏品	3,118	3,122	3,124
建設仮勘定	21,152	14,114	14,660 ^①
特許権	796	787	820
借地権	470	470	470
ソフトウェア	270	167	69
投資有価証券	26,198	20,233	20,674
関係会社株式	391	337	468 ^③
その他の関係会社有価証券	6,646	9,554	15,281 ^④
その他	697	1,064	989
II 流動資産	139,793	135,675	172,870
現金及び預金	106,057	85,695	116,297
未収学生納付金収入	193	226	246
未収附属病院収入	9,066	9,262	9,615
徴収不能引当金	△ 545	△ 548	△ 12 ^⑤
未収入金	8,167	14,319	12,270
有価証券	15,147	24,746	31,737
医薬品及び診療材料	773	807	1,275
その他	932	1,167	1,439
資産合計	1,424,532	1,417,410	1,470,812

主な勘定科目

- ① 本学の主要キャンパス(本郷・駒場・柏)を中心に保有している不動産になります。
- ② 本学の研究設備の多くは工具器具備品勘定として表しており、近年は外部資金による取得も増えております。
- ③ 2020年度に本学発のベンチャー企業として東京大学エコノミックコンサルティング(株)が設立され、保有する株式は関係会社株式の勘定科目の一部に表れております。
- ④ 本学は研究成果を活用した事業化を支援するためファンドを組成し、ベンチャー企業への出資を積極的に行っており、その他の関係会社有価証券の勘定科目に表れております。
- ⑤ 未収附属病院収入に係る債権には、将来回収することが困難になる可能性が予測されるものもあり、あらかじめ当期費用として繰り入れて準備をしておく見積額を表しております。

負債の部			
科目	2018年度	2019年度	2020年度
I 固定負債	186,803	186,743	199,280
資産見返負債	107,557	109,960	112,342
借入金	57,714	57,376	45,791⑥
長期未払金	19,897	17,640	19,800
国立大学法人等債	-	-	20,000⑦
その他	1,634	1,765	1,347
II 流動負債	112,873	113,126	149,558
運営費交付金債務	3,889	3,447	6,241
寄附金債務	50,465	49,034	57,740⑧
前受受託研究費等	9,608	13,782	16,676⑧
一年内返済予定借入金	3,513	4,070	15,304⑥
未払金	41,340	36,781	46,881
その他	4,055	6,010	6,713
負債合計	299,677	299,870	348,839
純資産の部			
科目	2018年度	2019年度	2020年度
I 資本金	1,045,214	1,045,213	1,045,213
政府出資金	1,045,214	1,045,213	1,045,213⑨
II 資本剰余金	15,122	9,233	15,154
資本剰余金	164,316	168,772	179,912
損益外減価償却累計額 (-)	△ 158,938	△ 169,025	△ 177,682
損益外減損損失累計額 (-)	△ 3,876	△ 3,937	△ 4,108⑩
その他	13,620	13,423	17,032
III 利益剰余金	64,511	63,091	61,604
前中期目標期間繰越積立金	58,912	56,278	54,234
教育研究・組織運営改善積立金	1,944	1,926	946
積立金	4,466	4,466	4,864
当期末処分利益	△ 812	419	1,558
IV その他有価証券評価差額金	5	-	-
純資産合計	1,124,854	1,117,539	1,121,972
負債純資産合計	1,424,532	1,417,410	1,470,812

⑥ 固定負債の借入金勘定のうち、一年以内に償還予定分について流動負債の一年内返済予定借入金勘定へ振替られていることがわかります。

⑦ 2020年度に国内大学初の大学債(FSI債)・200億円を発行し、勘定科目では国立大学法人等債として表しております。

尚、大学債による調達資金は土地の取得や施設改修、東京大学アタカマ計画等に使用されており、①の土地や建物、構築物、建設仮勘定といった勘定科目に表れております。

⑧ 外部資金の受入額については、寄附金債務及び前受受託研究費等(前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費)等の勘定科目で表しております。

⑨ 法人化した際の国からの現物出資(土地や建物などの固定資産)は政府出資金勘定に整理しております。また産業競争力強化法により、大学の研究成果を事業化するためのベンチャーファンド資金が一部含まれています。

⑩ 国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず、固定資産の稼働の低下が生じてしまったため、減損損失の累計額として表れております。

2. 「損益計算書」

損益計算書は、中期目標、中期計画で書かれている教育・研究事業が行われたかを表す計算書と位置づけられています。

「国立大学法人の会計基準について」でご説明したとおり、予定通り事業を行った場合は、損益均衡になる仕組みが取られています。そのため、国立大学法人の損益計算書は経営成績を示す報告書ではなく、運営状況を表す活動報告書と位置づけられ、費用と収益の差額である利益は経営努力の他に、会計基準による調整が反映された結果を示しています。

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	2018年度	2019年度	2020年度
経常費用			
業務費	228,132	230,198	232,211
教育経費	12,082	12,084	11,238 ①
研究経費	40,909	41,851	39,159 ①
診療経費	34,319	34,409	35,133
教育研究支援経費	3,731	4,115	4,025 ①
受託研究費等	38,079	36,869	39,981 ①
人件費	99,010	100,866	102,672 ②
一般管理費	6,825	6,759	7,541
財務費用	580	531	716
支払利息	507	531	584
その他	72	-	131
雑損	233	164	283
経常費用合計	235,772	237,654	240,752
経常収益			
運営費交付金収益	76,273	77,161	77,252
学生納付金収益	16,485	16,517	16,425 ③
附属病院収益	49,500	51,291	50,235
受託研究等収益	48,111	48,282	52,437
研究関連収益	5,099	5,036	4,989
寄附金収益	8,796	9,733	8,580
補助金等収益	8,416	7,764	12,611 ④
その他	21,805	21,021	18,675
経常収益合計	234,487	236,808	241,207
経常利益	△ 1,284	△ 845	454
臨時損失合計	405	730	371
臨時利益合計	379	654	201
当期純利益	△ 1,310	△ 921	284
目的積立金取崩額	498	1,341	1,273
当期総利益	△ 812	419	1,558

主な勘定科目

- ① 本学における教育研究活動に係るコストは教育・研究・教育研究支援経費、及び受託研究費等といった目的別の勘定科目で表しております。
- ② 本学の教育、研究、診療等の様々な基幹事業に従事する教職員の人件費になります。
- ③ 学生納付金(授業料・入学金・検定料)による収益は長期的に安定した推移であり、大学全体の事業が拡大している中でも学生負担のコストは抑えることができています。
- ④ 2020年度は新型コロナウイルスに係る医療支援関連の補助金交付によって増加しております。

3. 「キャッシュ・フロー計算書」

キャッシュ・フロー計算書とは、業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分に分け、貸借対照表及び損益計算書では読み取れないお金の流れを表す計算書です。

一定の期間「入ってくるお金」と「出て行くお金」を用途別に分類し、増減要因と資金残高を示す報告書でもあります。

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	2018年度	2019年度	2020年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 89,861	△ 94,583	△ 89,078
人件費支出	△ 108,268	△ 110,169	△ 111,837
その他の業務支出	△ 6,167	△ 6,083	△ 6,511
運営費交付金収入	81,393	82,223	84,488
学生納付金収入	15,035	14,998	15,059
附属病院収入	49,519	51,058	49,303
受託研究等収入	48,765	46,669	57,507
補助金等収入	10,751	10,315	18,523
寄附金収入	10,955	10,358	10,865
その他収入	11,495	14,094	14,956
小計	23,617	18,881	43,278
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,617	18,881	43,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 3,004	△ 3,002	-
有価証券の売却による収入	5,795	8,515	2,501
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,306	△ 31,989	△ 31,888
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	145	54	-
定期預金等への支出	△ 175,000	△ 110,500	△ 94,000
定期預金等の払戻による収入	172,000	118,500	78,000
施設費による収入	6,744	5,871	8,958
施設費の精算による返還金の支出	-	-	-
その他の投資支出	△ 15,352	△ 12,943	△ 8,748
小計	△ 37,978	△ 25,495	△ 45,176
利息及び配当金の受取額	401	178	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,577	△ 25,316	△ 42,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
国立大学法人等債の発行による収入			19,878
長期借入れによる収入	5,339	3,733	2,449
長期借入金の返済による支出	△ 560	△ 959	△ 1,176
リース債務の返済による支出	△ 3,889	△ 4,127	△ 3,672
その他の財務支出	△ 3,157	△ 1,511	△ 1,469
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,902	△ 2,554	△ 1,624
小計	△ 5,171	△ 5,419	14,384
利息の支払額	△ 513	△ 507	△ 434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,684	△ 5,926	13,949
V 資金増加額（又は減少額）	△ 19,644	△ 12,362	14,602
VI 資金期首残高	85,201	65,557	53,195
VII 資金期末残高	65,557	53,195	67,797

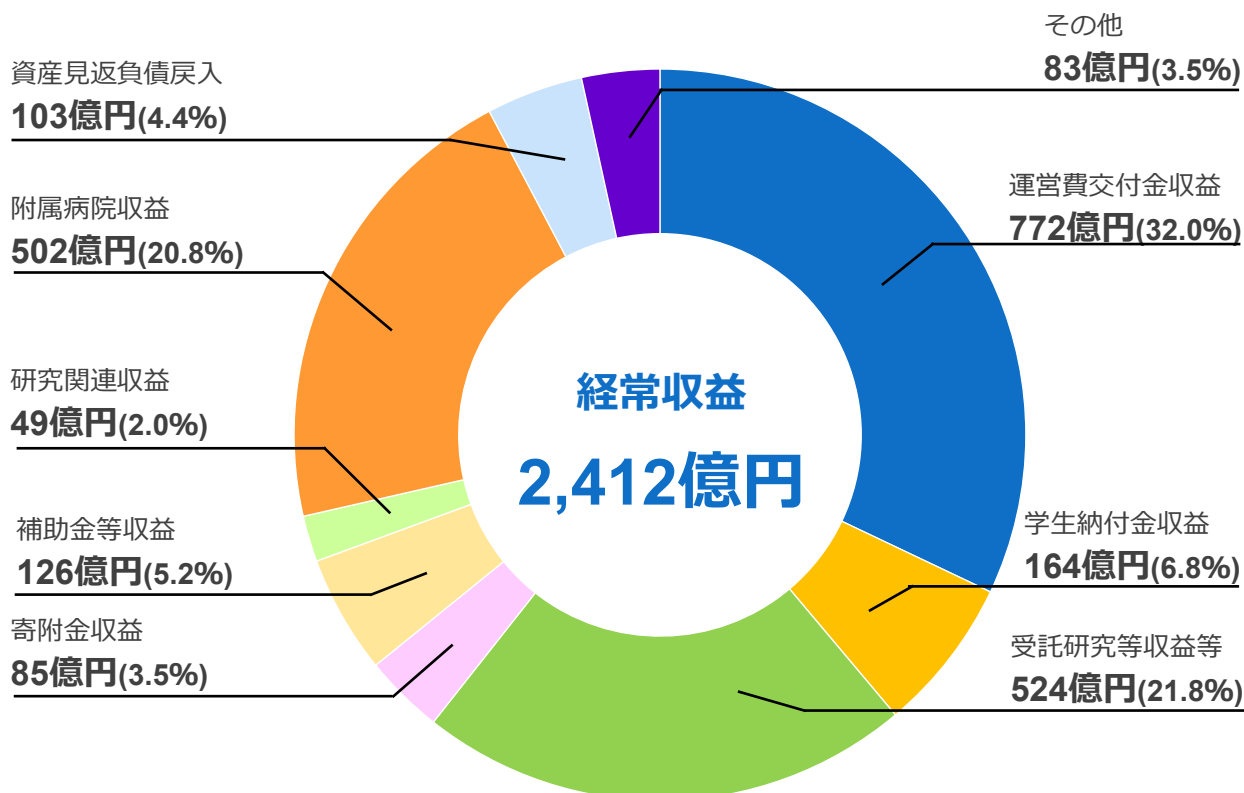
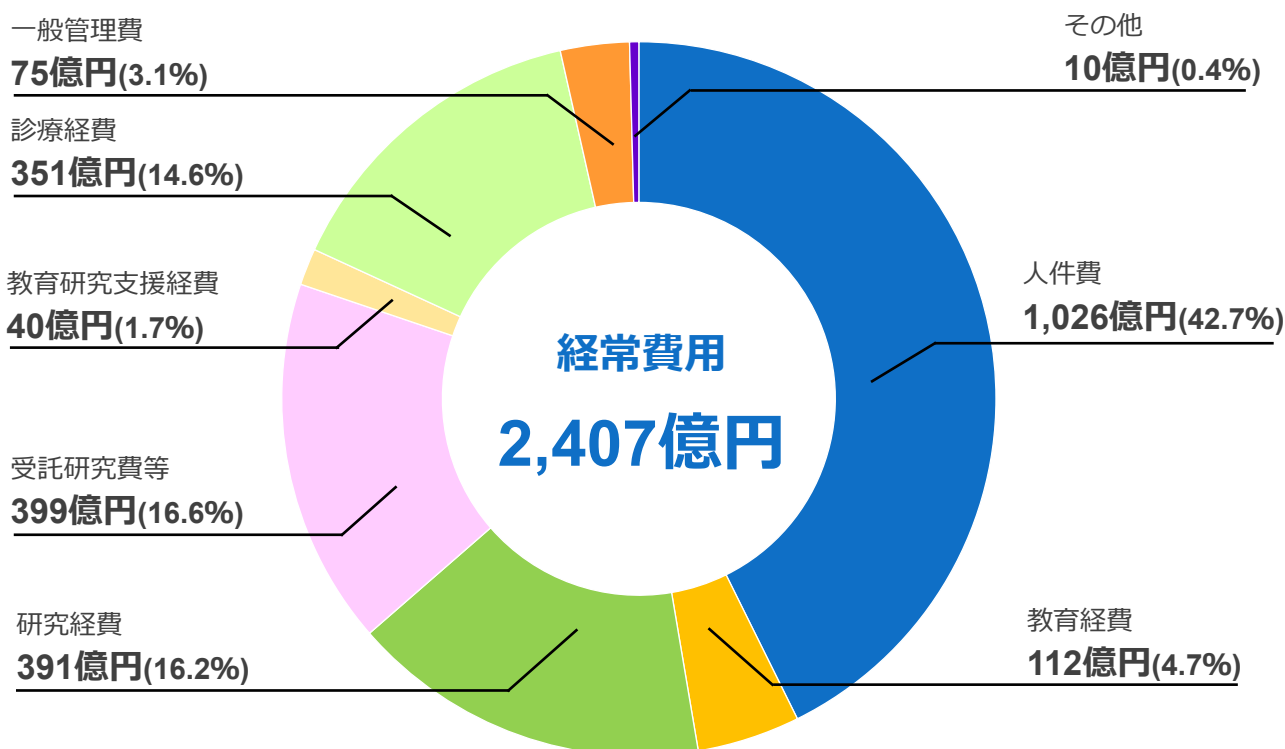
区 分	内 容
業務活動によるキャッシュ・フロー	教育・研究・診療等の業務に要する原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等、国立大学法人等の通常業務の実施に必要な資金の受払状況を表す
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来の運営基盤の拡張や更新に必要な投資や資金の受払状況を表す
財務活動によるキャッシュ・フロー	国の財政投融資や民間金融、また債券の発行による資金の調達や返済等に伴う収入・支出等の資金状況を表す
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

東京大学の財務構造

単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2020年度の経常費用・経常収益を見ると、大学全体では、経常費用の4割以上を人件費が占めており、事業の根幹である人的資本に要するウェイトが高いことがわかります。

また、財源として、国からの運営費交付金や学生からの学生納付金収入のほか、産学連携等で獲得した競争的資金や、保険診療・患者診療からの附属病院収入など、多様な財源が充てられていることが分かります。



※1 経常費用「その他」には、財務費用及び雑損が含まれます。

※2 経常収益「その他」には、施設費収益、財務収益及び雑益が含まれます。

※3 科学研究費助成事業等の直接経費については、研究者個人に交付されるため、上記データには含みません。

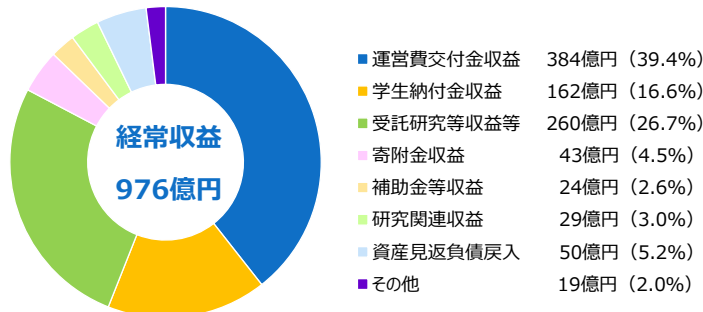
本学は、学部・研究科、附置研究所、センター、附属病院など、様々な組織から構成されており、それぞれの規模や業務内容によって財務構造が異なります。そこで、東京大学全体の総額から類型の組織についてグループ集計をしました。

経常費用を見ると、組織によって人件費の割合が高いものや教育・研究経費の割合が高いものがあり、財務構造が大きく異なっていることが分かります。

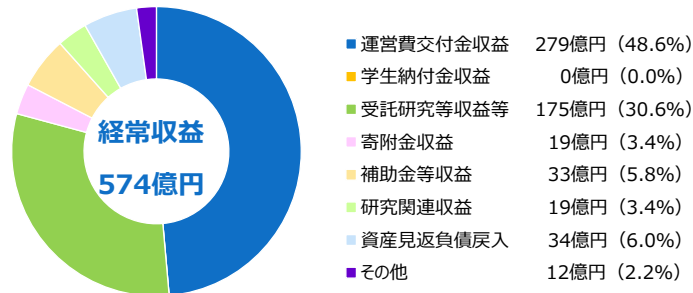
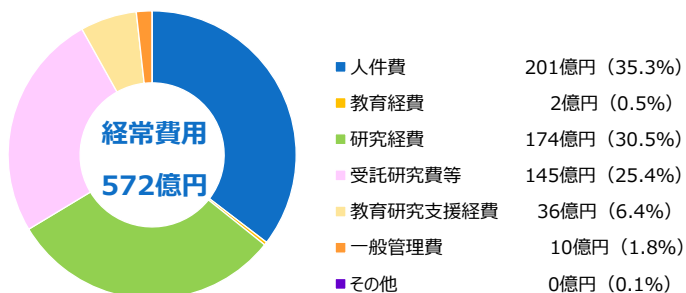
経常収益についても、運営費交付金収益の割合が高いもの、受託研究収益などの競争的資金の割合が高いものなどがあり、組織ごとに財務構造の違いが表れています。

※各財源を事業ごとに分類した、より詳細な内訳については、事業報告書に掲載をしております。

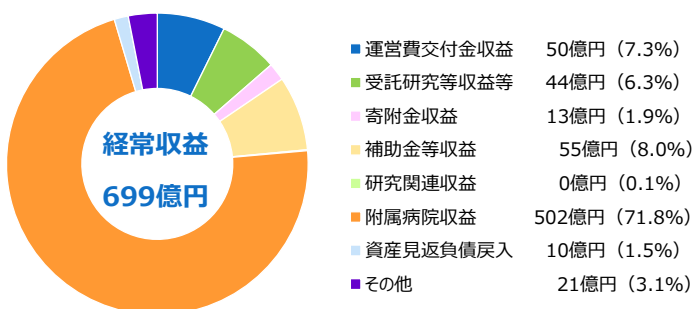
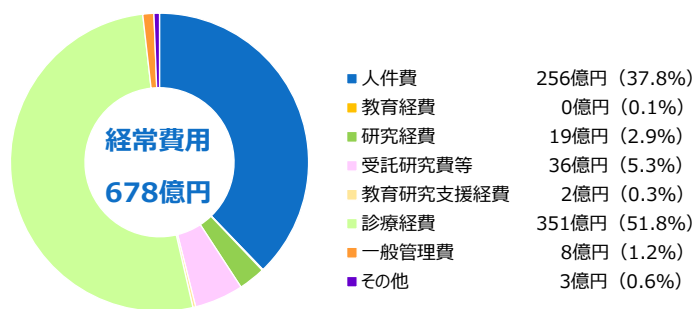
学部・研究科



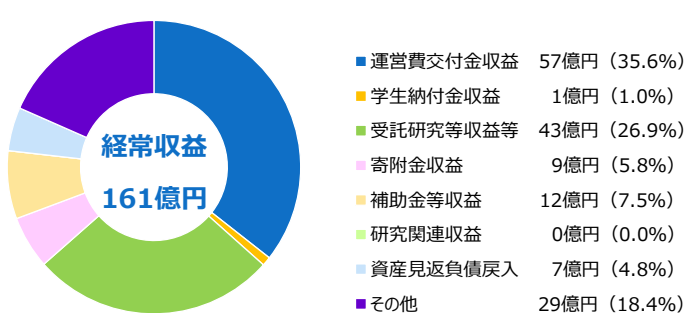
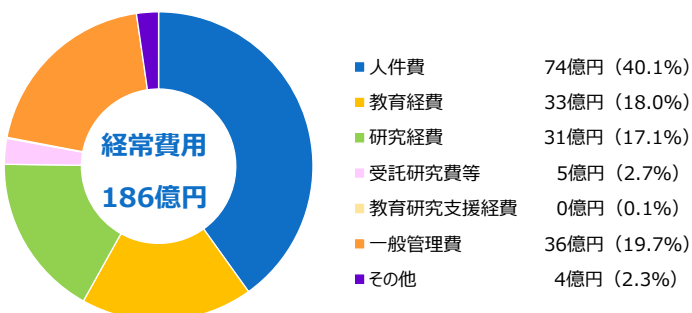
附置研究所・センター



附属病院



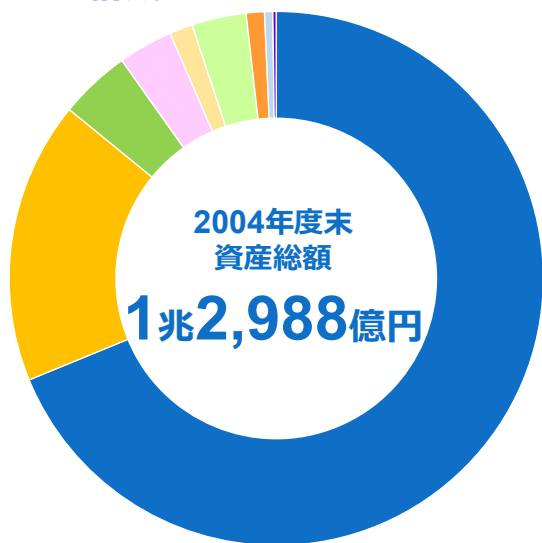
法人共通



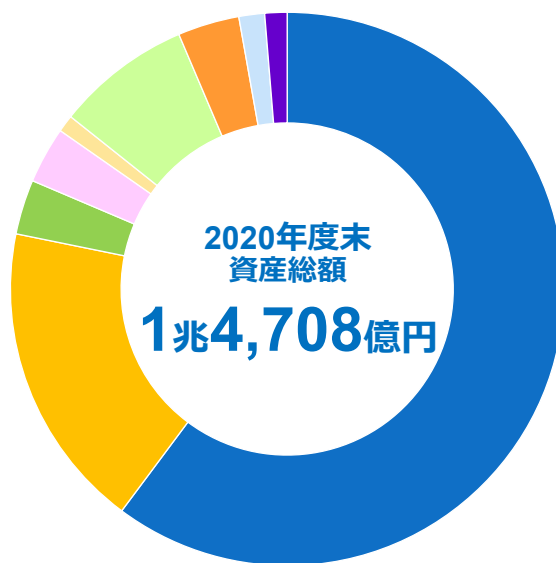
その他の財務情報

単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

資産の構成



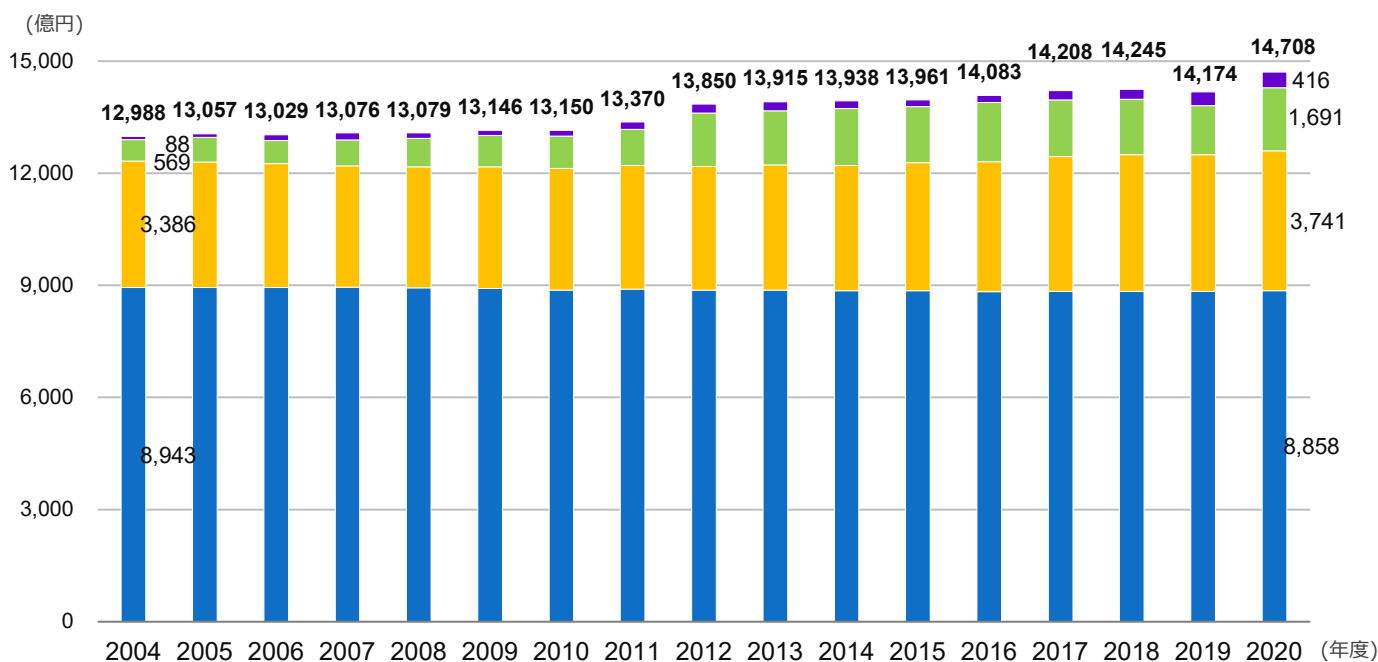
- 土地……………8,943億円 (68.8%)
- 建物及び構築物……………2,221億円 (17.1%)
- 工具器具備品 等…………… 560億円 (4.3%)
- 図書及び美術品 等…………… 424億円 (3.3%)
- 建設仮勘定……………180億円 (1.4%)
- 現金及び預金……………429億円 (3.3%)
- 有価証券……………140億円 (1.1%)
- 未収入金…………… 59億円 (0.5%)
- その他…………… 29億円 (0.2%)



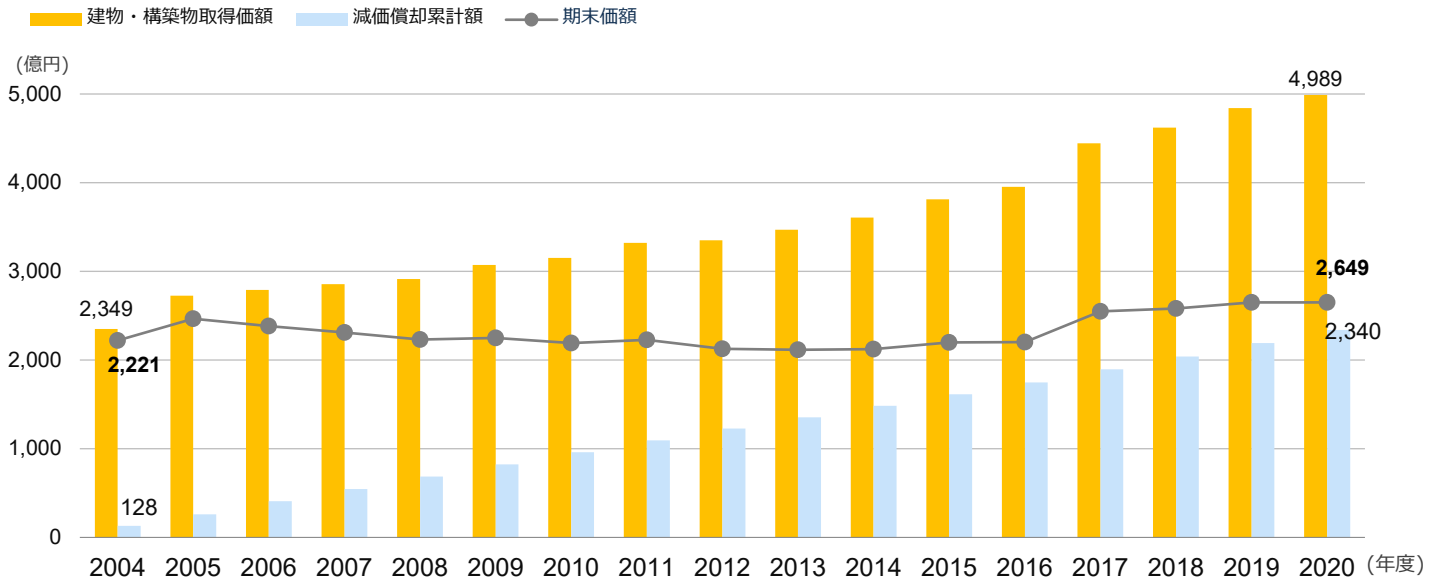
- 土地……………8,858億円 (60.2%)
- 建物及び構築物……………2,649億円 (18.0%)
- 工具器具備品 等…………… 464億円 (3.2%)
- 図書及び美術品 等…………… 481億円 (3.3%)
- 建設仮勘定……………146億円 (1.0%)
- 現金及び預金……………1162億円 (7.9%)
- 有価証券……………528億円 (3.6%)
- 未収入金……………221億円 (1.5%)
- その他…………… 194億円 (1.3%)

資産の推移

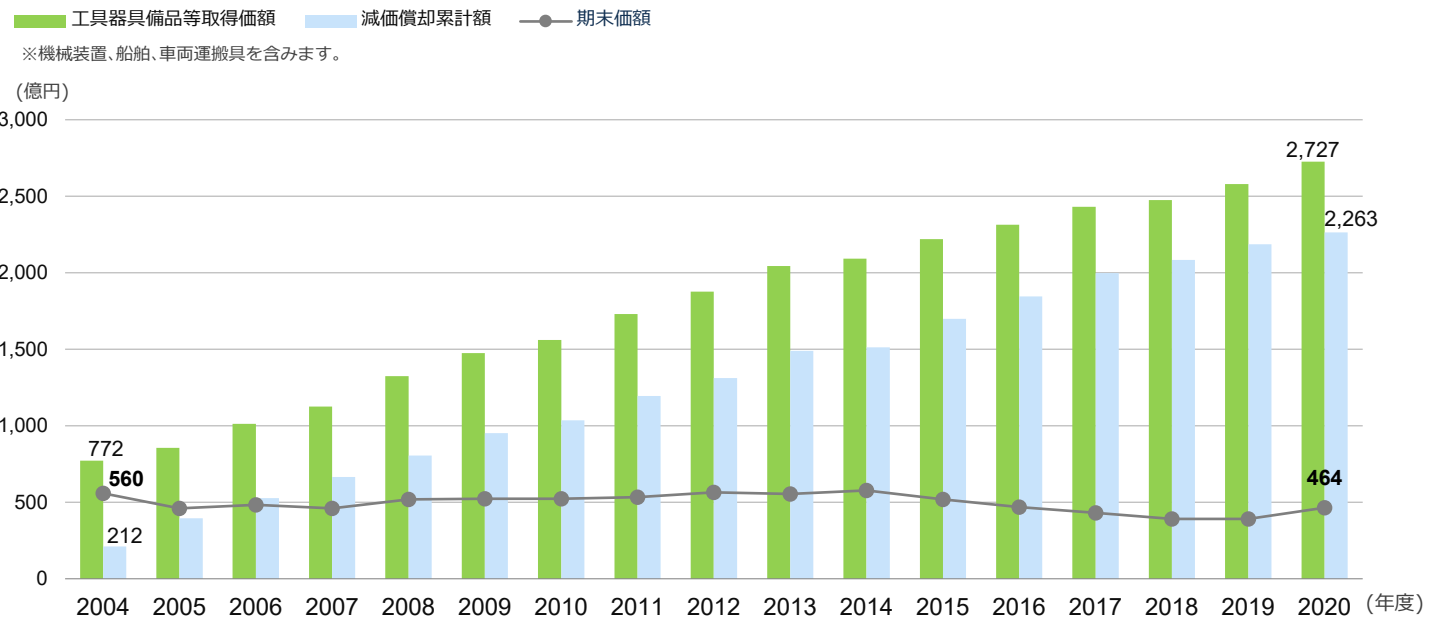
■ 有形固定資産（土地） ■ 有形固定資産（土地以外） ■ 現預金及び有価証券 ■ その他



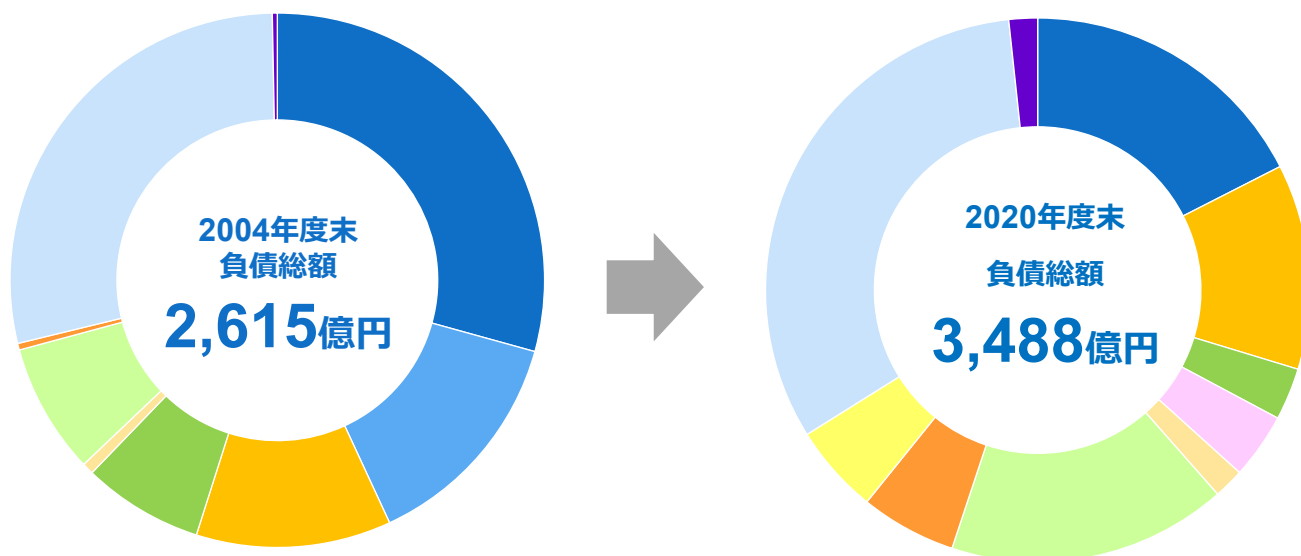
建物・構築物の推移



工具器具備品等※の推移



負債の構成

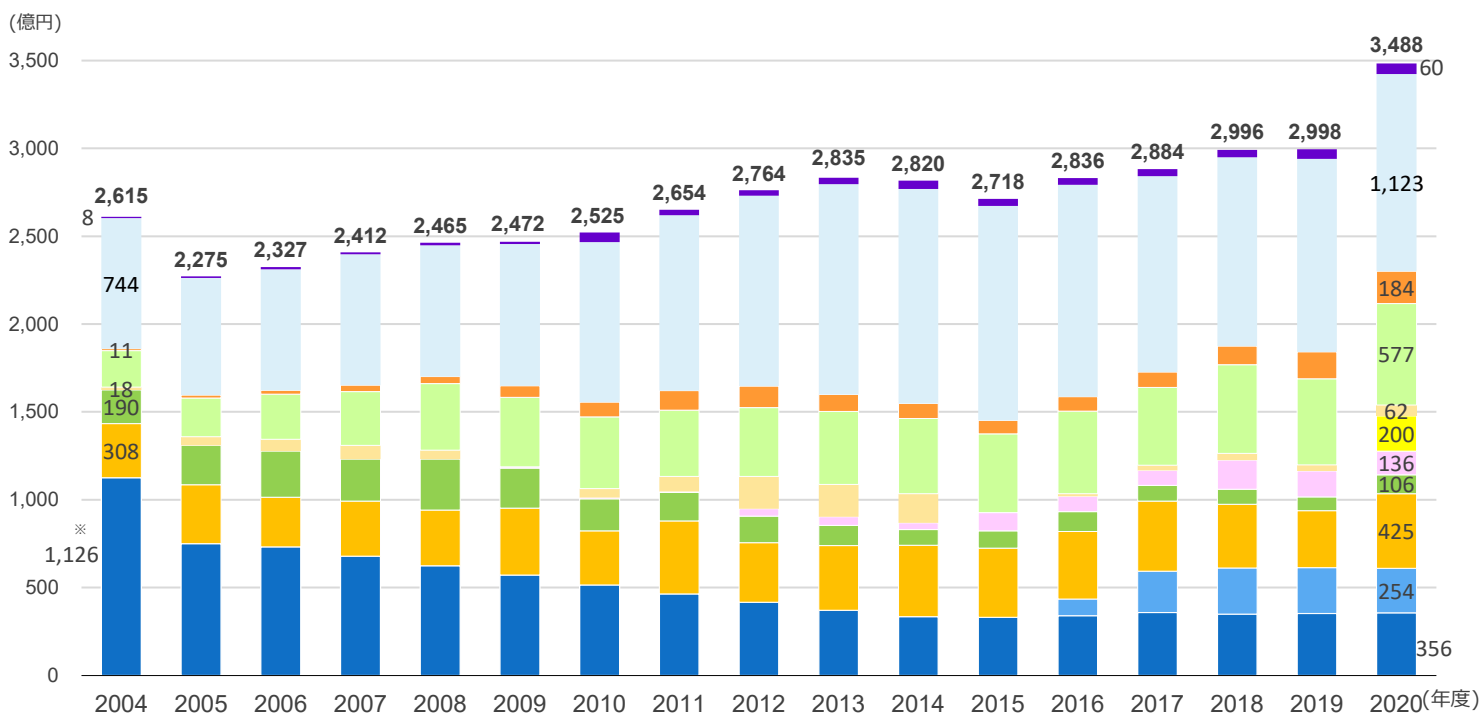


- 借入金……………766億円 (29.3%)
 ■ 借入金 (産投)…………… 360億円 (13.8%)
 ■ 未払金……………308億円 (11.8%)
 ■ リース債務……………190億円 (7.3%)
 ■ 運営費交付金債務…………… 18億円 (0.7%)
 ■ 寄附金債務……………206億円 (7.9%)
 ■ その他債務…………… 11億円 (0.4%)
 ■ 資産見返負債……………744億円 (28.5%)
 ■ 預り金・引当金 等…………… 8億円 (0.3%)

- 借入金……………610億円 (17.5%)
 ■ 未払金……………425億円 (12.2%)
 ■ リース債務……………106億円 (3.1%)
 ■ PFI債務…………… 136億円 (3.9%)
 ■ 運営費交付金債務…………… 62億円 (1.8%)
 ■ 寄附金債務……………577億円 (16.6%)
 ■ その他債務……………184億円 (5.3%)
 ■ 国立大学等法人債……………200億円 (5.7%)
 ■ 資産見返負債……………1,123億円 (32.2%)
 ■ 預り金・引当金 等…………… 60億円 (1.7%)

負債の推移

- 借入金 ■ 民間借入金 ■ 未払金 ■ リース債務 ■ PFI債務 ■ 国立大学等法人債 ■ 運営費交付金債務 ■ 寄附金債務 ■ その他債務
 ■ 資産見返負債 ■ 預り金・引当金 等

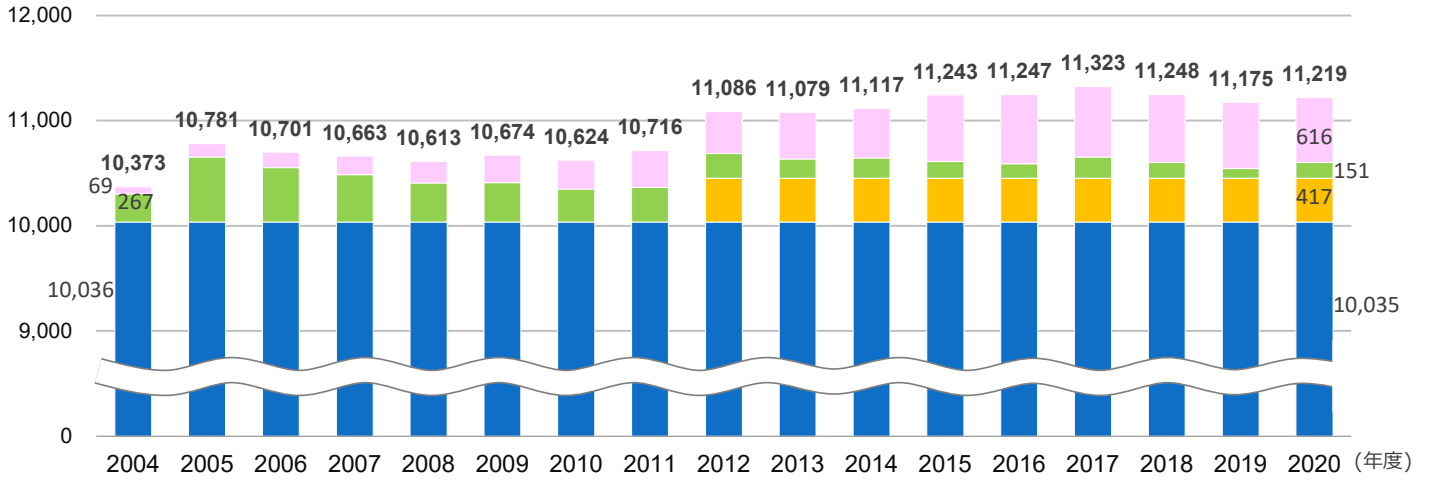


※2004年度の借入金(財投)には、産業投資特別会計からの借入金(360億円)が含まれます。

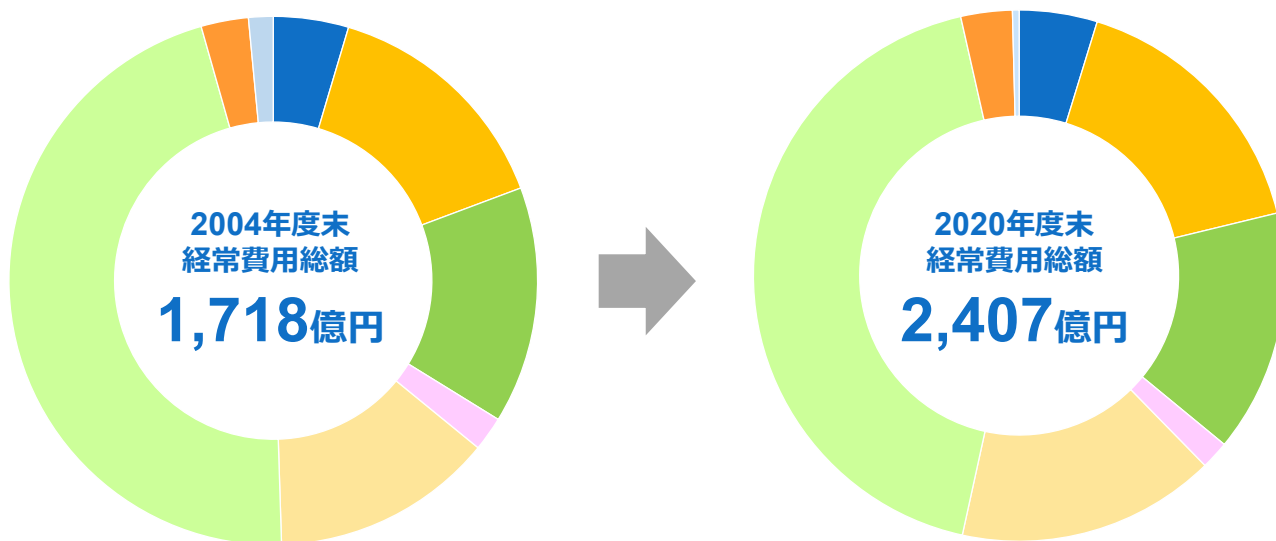
純資産の推移

■ 資本金 ■ 資本金（出資事業） ■ 資本剰余金 ■ 利益剰余金 等 計

(億円)



経常費用の構成



経費種別	金額 (億円)	割合 (%)
教育経費	79	4.6%
研究経費	253	14.7%
診療経費	248	14.5%
教育研究支援経費	36	2.1%
受託研究費等	232	13.6%
人件費	791	46.1%
一般管理費	50	2.9%
その他	25	1.5%

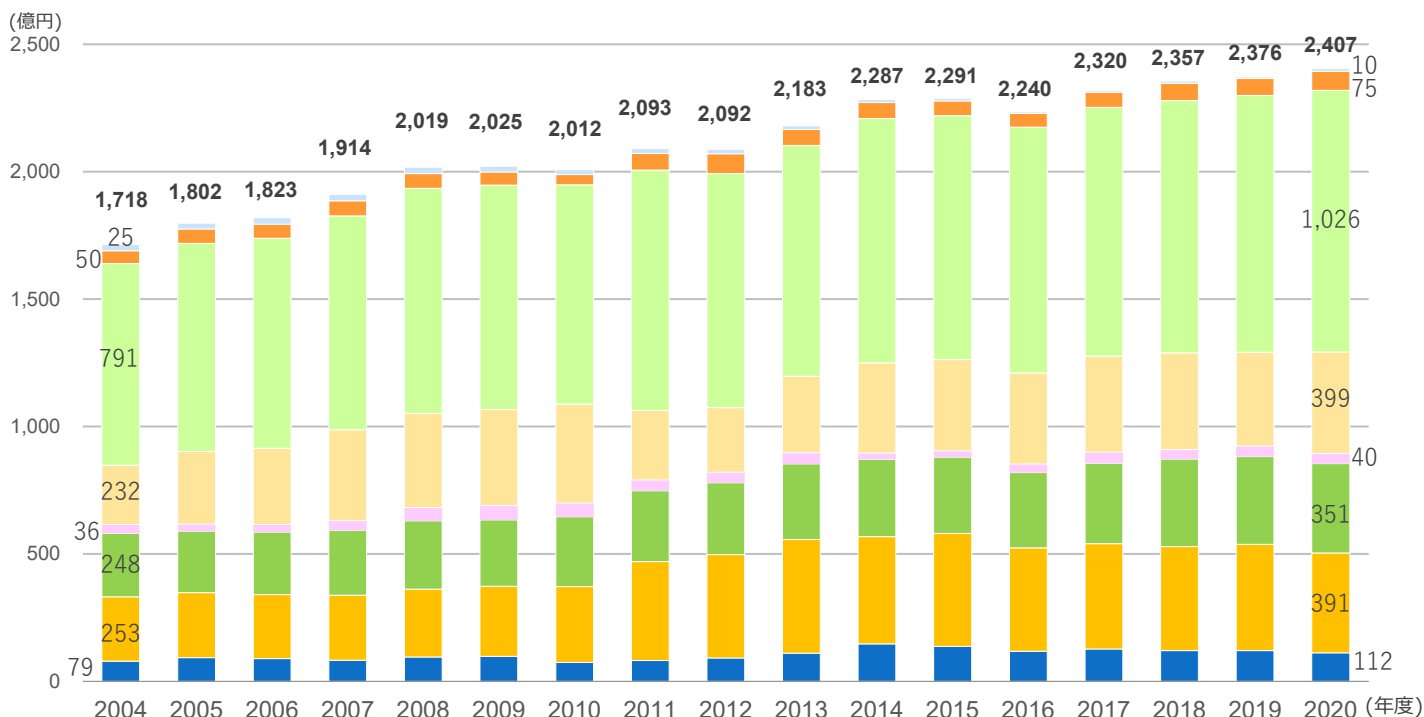
経費種別	金額 (億円)	割合 (%)
教育経費	112	4.7%
研究経費	391	16.3%
診療経費	351	14.6%
教育研究支援経費	40	1.7%
受託研究費等	399	15.6%
人件費	1,026	42.6%
一般管理費	75	3.1%
その他	10	0.4%

経常費用の推移

■ 教育経費 ■ 研究経費 ■ 診療経費 ■ 教育研究支援経費

各費用の推移を見るにあたり、附属病院の業務費の区分方法の変更(2006年度)、間接経費財源による業務費について、受託研究費から目的別「研究経費」、「一般管理費」、「人件費」に区分計上したこと(2011年度)等により計上が異なることに留意が必要です。

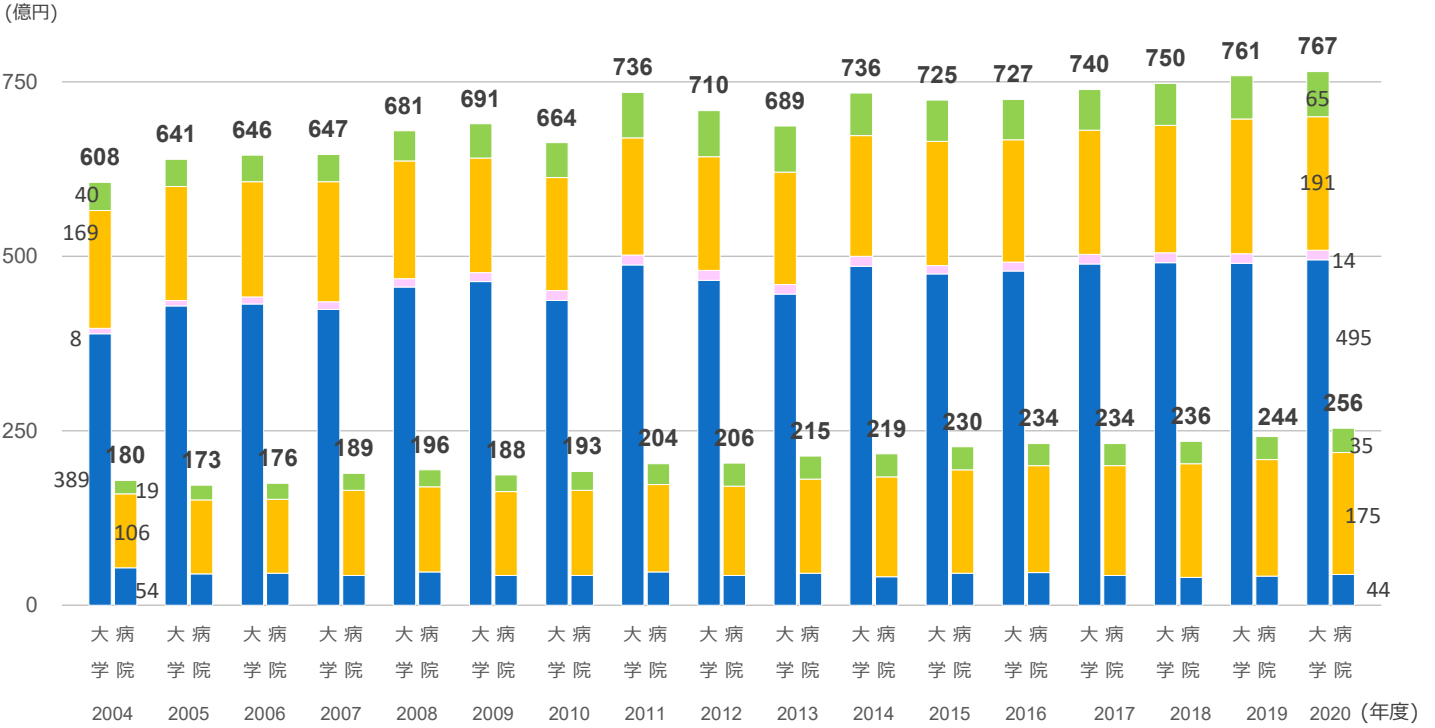
受託研究等に関わる人件費は、受託研究費等に含まれます。



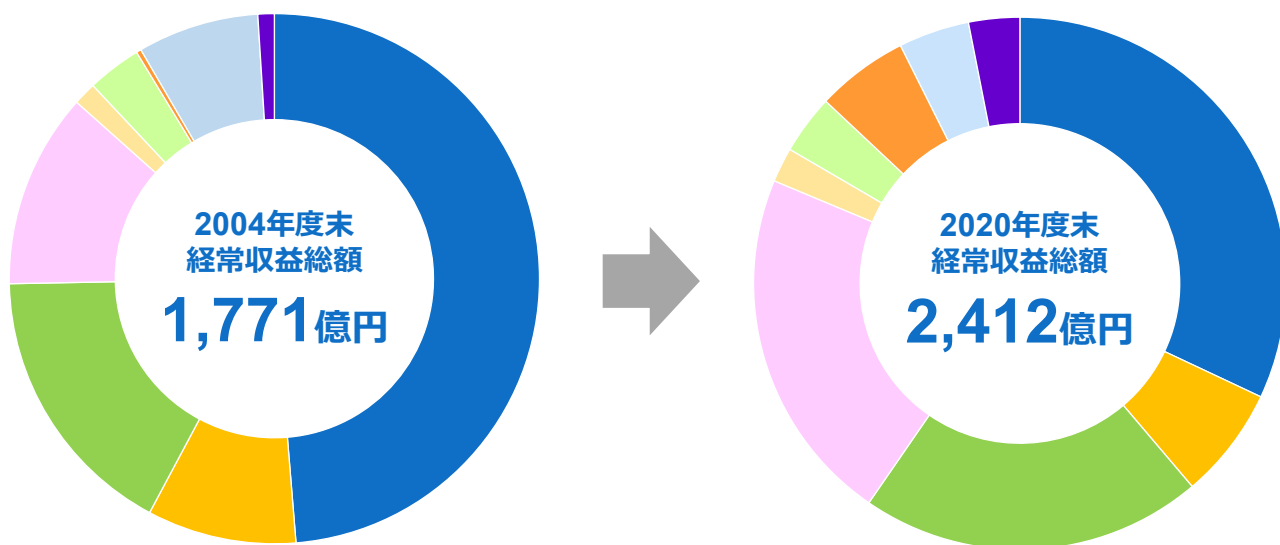
人件費の推移

■ 常勤教員 ■ 非常勤教員 ■ 常勤職員 ■ 非常勤職員

役員人件費は含まれていません。



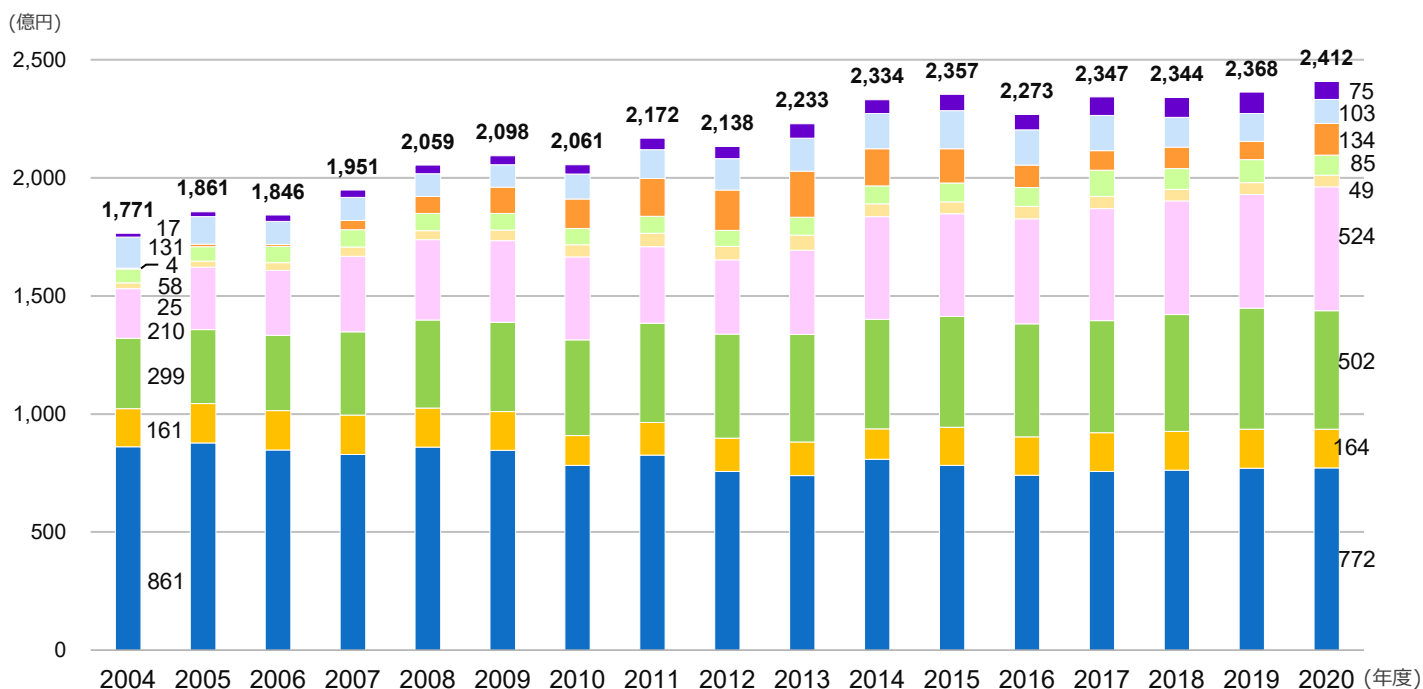
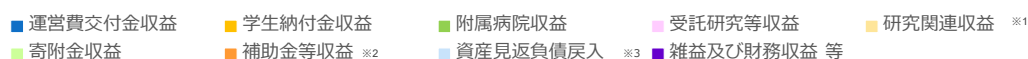
経常収益の構成



項目	金額 (億円)	割合 (%)
運営費交付金収益	861	48.7%
学生納付金収益	161	9.1%
附属病院収益	299	16.9%
受託研究等収益	210	11.9%
研究関連収益 ※1	25	1.4%
寄附金収益	58	3.3%
補助金等収益 ※2	4	0.3%
資産見返負債戻入 ※3	131	7.4%
雑益及び財務収益等	17	1.0%

項目	金額 (億円)	割合 (%)
運営費交付金収益	772	32.0%
学生納付金収益	164	6.8%
附属病院収益	502	20.8%
受託研究等収益	524	21.7%
研究関連収益 ※1	49	2.1%
寄附金収益	85	3.6%
補助金等収益 ※2	134	5.6%
資産見返負債戻入 ※3	103	4.3%
雑益及び財務収益等	75	3.1%

経常収益の推移



※1「研究関連収益」とは、科学研究費助成事業等の間接経費になります。

※2「補助金等収益」には、施設費収益が含まれます。

※3「資産見返負債戻入」とは、減価償却見合いの収益になります。

運営費交付金の推移と獲得資金の推移

このグラフからは、法人化当初と比べて運営費交付金の交付額が減少している代わりに、多様な獲得資金の増加によって大学の財政が支えられていることがわかります。

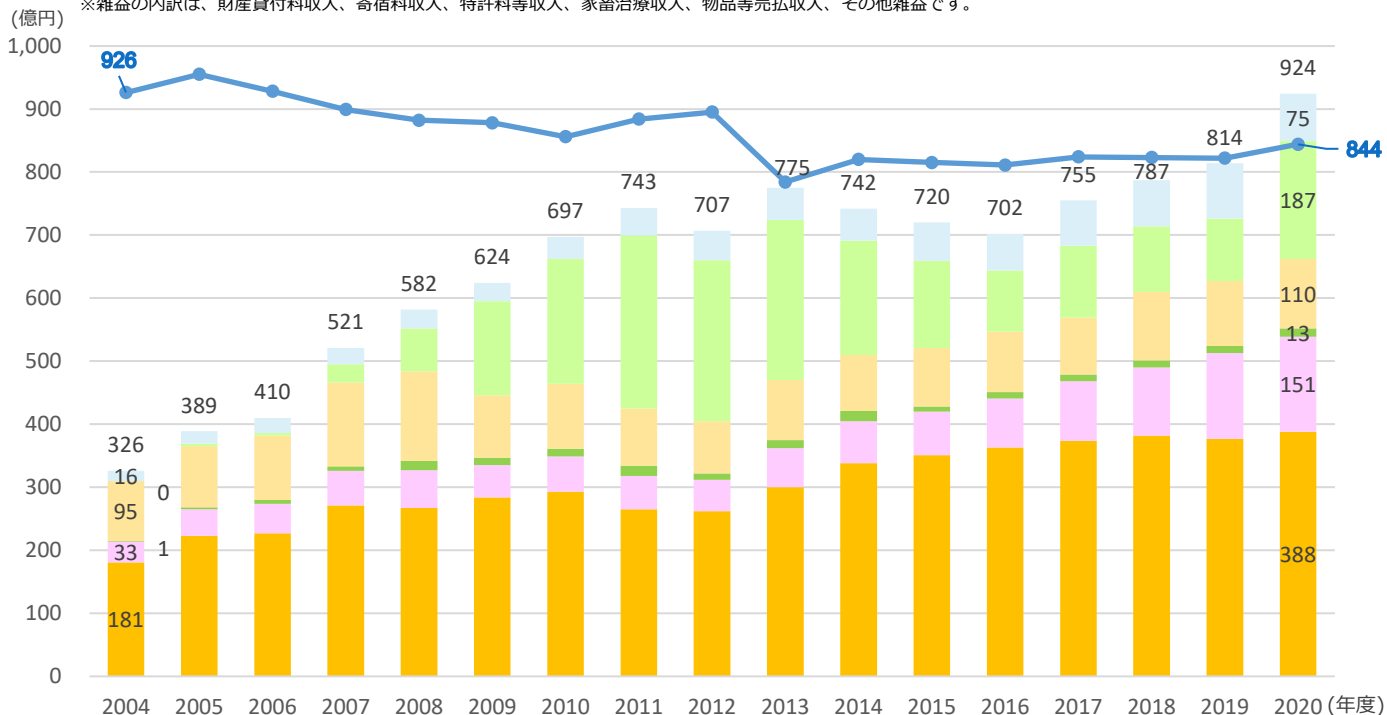
また、外部資金の受入額の増大は、東京大学が社会の公共財として、様々なステークホルダーから託されている期待が高まっていることも意味しています。

■ 受託研究 ■ 共同研究 ■ 受託事業 ■ 寄附金 ■ 補助金 ■ 雑益 ● 運営費交付金

※受託研究、共同研究、受託事業、寄附金、補助金について、金額は財務諸表上の受入額です。

間接経費、研究支援経費を含みますが、補助金—施設整備費補助金、寄附金—物品の現物寄附は含まれていません。

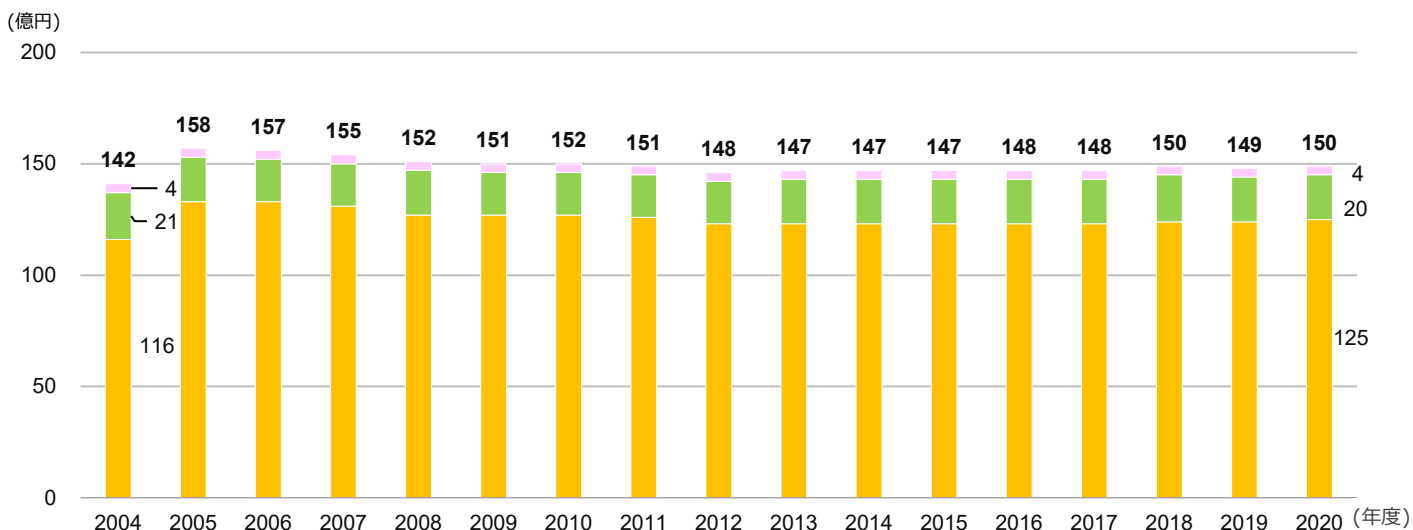
※雑益の内訳は、財産貸付料収入、寄宿料収入、特許料等収入、家畜治療収入、物品等売払収入、その他雑益です。



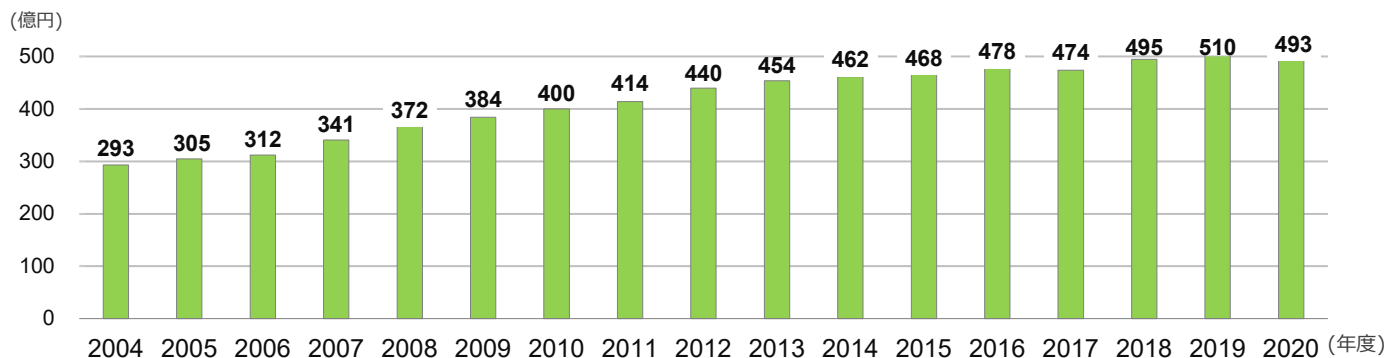
学生納付金収入(入金ベース)の推移

■ 授業料 ■ 入学金 ■ 検定料

2004年度の授業料については、2005年度入学者より前納としなくなったため少額となっています。



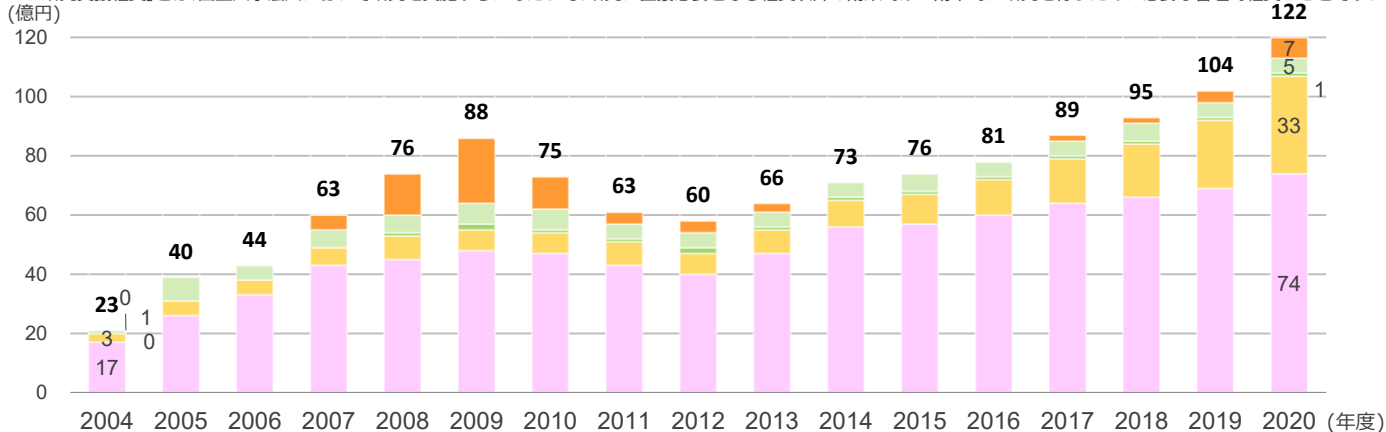
附属病院収入の推移(入金ベース)



間接経費、研究支援経費の推移(受入額)

■ 受託研究 ■ 共同研究 ■ 受託事業 ■ 寄附金 ■ 補助金

※「研究支援経費」とは、国立大学法人において研究を実施するにあたって、研究に直接必要となる経費以外の効果的かつ効率的に研究を行うために必要な管理的経費のことです。

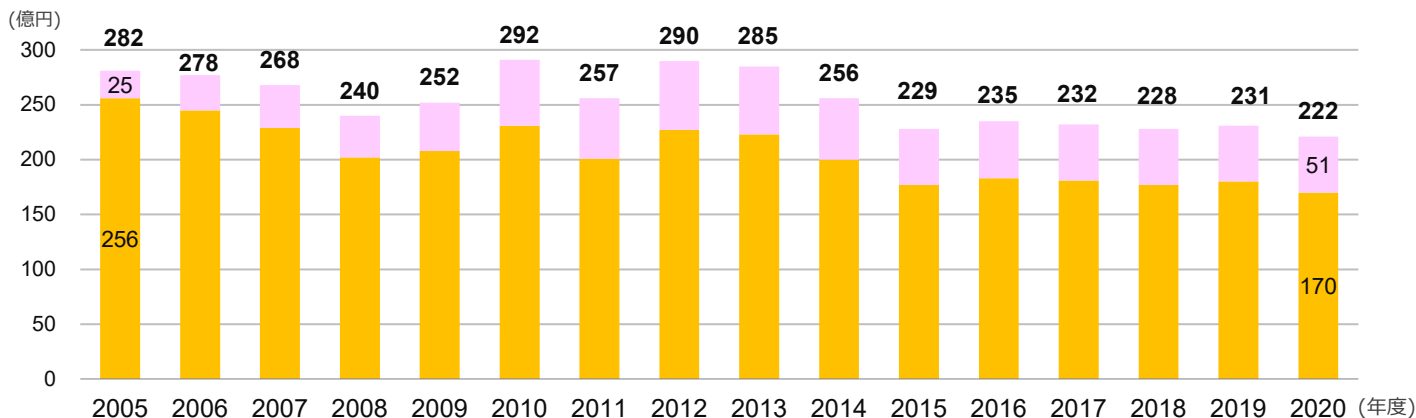


科学研究費助成事業等※の推移(受入額)

■ 直接経費 ■ 間接経費

金額は財務諸表上の受入額で、開示は2005年度からとなります。

※文部科学省以外から研究者個人に交付された補助金も含みます。



2020年度科学研究費は、新規採択件数1,511

(文部科学省公表資料「研究者が所属する研究機関別採択件数・配分額一覧」より)。